

報告第 5 号

柏原市市税条例等の一部改正の主な概要(参考資料)

【個人市民税・法人市民税】税額が減額された後に増額された場合の延滞金の取り扱い

(第10条、第33条、第42条、第43条)

改正前

【 現行の制度 】

(例)

- ① 当初課税 [当初課税額=30万円]
↓
② 税額を減額する更正 [①-10万円=20万円]
↓
③ 税額を増額する更正 [②+40万円=60万円]

<延滞金の計算>

※ ③40万円が計算対象となり、①当初課税の納期限の翌日から起算する。

改正後

【 改正の概要 】

<延滞金の計算>

※ ③40万円のうち②10万円分については、③増額の納税通知書発布日の翌日から計算する。
※ ③40万円の残り30万円については、①当初課税の納期限の翌日から起算する。

【施行期日】 平成29年1月1日

法人市民税 法人税割 税率引き下げ

(第20条)

改正前

改正後

【 現行の制度 】

【法人税割】

法人税(国税)額×12.1%(制限税率)

※標準税率は 9.7%

【 改正の概要 】

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税法人税割を引き下げ、地方法人税(国税)の税率を引き上げる。

【法人税割】

法人税(国税)額×8.4%(制限税率)

※標準税率は 6.0%

地方交付税特別会計の原資である地方法人税の税率が4.4%から10.3%に引き上げられる。

【施行期日】 平成29年4月1日

車体課税の見直し(軽自動車税)

(第87条、第88条、88条の3、88条の4、88条の5、88条の6、88条の7、88条の8、89条、90条、91条、92条、93条、94条、95条、96条、附則第29条の2、附則第29条の3、附則第29条の4、附則第29条の5、附則第29条の6、附則第30条、)

改 正 前

【 現行の制度 】

・原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に軽自動車税を課税

改 正 後

【 改正の概要 】

・原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に軽自動車税種別割を課税(呼称変更)

・三輪以上の軽自動車に対し、その取得者に軽自動車税環境性能割を課税(新設)
※当面は大阪府が徴収

【施行期日】 平成29年4月1日

軽自動車税環境性能割の導入

(88条の3、88条の4、88条の5)

新 設

- ・ 環境性能割の課税標準は取得価額(新車・中古車を問わず対象)
- ・ 環境性能割の税率

区分		税率	
乗用車	貨物	自家用	営業用
電 気 自 動 車 天然ガス車(ポスト新長期規制からNox10%低減)		非課税	
★★★★かつ H32基準+10%達成	★★★★かつ H27基準+20%達成		
★★★★かつ H32基準達成	★★★★かつ H27基準+15%達成	1.0%	0.5%
★★★★かつ H27基準+10%達成		2.0%	1.0%
上記以外の車		2.0%	

- ・ 徴収の方法は申告納付(※当面は大阪府が徴収)